

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(3,214,123)	流動負債	(844,731)
現金預金	1,829,275	支払手形	431,408
受取手形	396,050	買掛金	143,760
売掛金	633,722	1年以内償還社債	40,000
製品	96,758	未払金	96,068
原材料	49,260	未払費用	14,446
仕掛品	168,698	未払法人税等	31,871
繰延税金資産	29,585	未払消費税等	11,005
その他	11,792	賞与引当金	49,320
貸倒引当金	△ 1,018	その他	26,851
固定資産	(2,109,935)	固定負債	(220,995)
有形固定資産	(1,694,293)	社債	20,000
建物	754,503	退職給付引当金	52,721
構築物	8,277	役員退職慰労引当金	145,773
機械装置	4,881	その他	2,500
車両運搬具	4,352		
工具・器具・備品	38,517	負債合計	1,065,726
土地	883,760	資本の部	
無形固定資産	(74,091)	資本金	(1,075,400)
ソフトウェア	28,721	資本剰余金	(942,600)
ソフトウェア仮勘定	42,819	資本準備金	942,600
電話加入権	2,549	利益剰余金	(2,333,938)
投資その他の資産	(341,550)	利益準備金	136,639
投資有価証券	134,873	任意積立金	1,730,000
子会社株式	58,438	別途積立金	1,730,000
破産債権等	75	当期末処分利益	467,299
保険積立金	61,397	株式等評価差額金	(42,202)
繰延税金資産	85,673	その他有価証券	42,202
その他	1,167	評価差額金	
貸倒引当金	△ 75	自己株式	(△135,808)
		資本合計	4,258,332
資産合計	5,324,059	負債及び資本合計	5,324,059

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,129,842
営業費用		
売上原価	2,166,808	
販売費及び一般管理費	687,433	2,854,241
営業利益		275,601
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	7,031	
受取賃借料	26,519	
投資事業組合運用益	32,472	
雑収入	5,758	71,803
営業外費用		
支払利息	1,448	
たな卸資産処分損	6,299	
たな卸資産評価損	1,955	
雑損失	46	9,750
経常利益		337,654
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益		84
特別損失		
工具器具備品除却損	2,185	
減損損失	72,271	
投資有価証券評価損	2,800	77,257
税引前当期純利益		260,481
法人税、住民税及び事業税	45,400	
法人税等調整額	△16,709	28,690
当期純利益		231,790
前期繰越利益		275,924
中間配当額		40,416
当期未処分利益		467,299

[注記事項]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品

個別法による原価法

原 材 料

総平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却

無形固定資産

① 市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益（数量）または見込有効期間（3年）に基づく定額法

② 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の金額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であります。

(7) 消費税等については、税抜方式により処理しております。

3. 会計方針の変更

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は72,271千円減少しております。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,441,732千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	4,240千円
子会社に対する短期金銭債務	23,165千円

(3) 配当制限

有価証券の時価評価等により、純資産額が43,002千円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

5. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

営業取引高

売上高	25,910千円
仕入高	67,186千円
その他の営業取引高	30,951千円

営業取引以外の取引高

受取賃貸料	12,287千円
-------	----------

(2) 1株当たり当期純利益	41円56銭
----------------	--------

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(3,514,258)	流動負債	(1,028,708)
現金及び預金	1,964,894	支払手形及び買掛金	737,401
受取手形及び売掛金	1,180,050	1年以内償還社債	40,000
たな卸資産	322,790	未払法人税等	42,543
繰延税金資産	32,453	未払消費税等	12,562
その他	16,473	賞与引当金	53,593
貸倒引当金	△ 2,404	その他	142,608
固定資産	(2,111,817)	固定負債	(237,861)
有形固定資産	(1,702,302)	社 債	20,000
建物及び構築物	762,780	退職給付引当金	54,293
機械装置及び運搬具	15,025	役員退職慰労引当金	161,067
土地	883,760	その他	2,500
その他	40,735	負債合計	1,266,570
無形固定資産	(74,670)	少数株主持分	
ソフトウェア	29,300	少数株主持分	—
ソフトウェア仮勘定	42,819	資本の部	
電話加入権	2,549	資 本 金	(1,075,400)
投資その他の資産	(334,844)	資本剰余金	(942,600)
投資有価証券	134,873	利益剰余金	(2,435,112)
繰延税金資産	92,820	株式等評価差額金	(42,202)
その他	107,226	自己株式	(△135,808)
貸倒引当金	△ 75	資本合計	4,359,506
資産合計	5,626,076	負債、少数株主持分及び資本合計	5,626,076

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		3,638,083
営業費用		
売上原価	2,555,429	
販売費及び一般管理費	771,783	3,327,213
営業利益		310,869
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	1,031	
受取賃貸料	14,232	
投資事業組合運用益	32,472	
雑収入	6,232	53,990
営業外費用		
支払利息	1,448	
たな卸資産処分損	6,972	
たな卸資産評価損	1,955	
雑損失	341	10,718
経常利益		354,141
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益		84
特別損失		
工具器具備品除却損	2,255	
減損損失	72,271	
投資有価証券評価損	2,800	77,327
税金等調整前当期純利益		276,899
法人税、住民税及び事業税	57,941	
法人税等調整額	△ 21,386	36,555
当期純利益		240,343

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲にする事項

連結子法人等は、エヌアイエス株式会社1社であります。

非連結子法人等の名称

納維達斯机械（蘇州）有限公司

非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社名

納維達斯机械（蘇州）有限公司

持分法非適用の非連結子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理の基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

㊦ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

㊧ たな卸資産

製品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 総平均法による原価法

仕掛品…………… 個別法による原価法

㊨ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

㊦ 有形固定資産…………… 定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

㊧ 無形固定資産…………… a. 市場販売目的ソフトウェア

見込販売収益（数量）または見込有効期間（3年）に基づく定額法

b. 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

㊨ 長期前払費用…………… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行差金…………… 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております。

④ 重要な引当金の計上基準

㊦ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

㊧ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

㊨ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の金額に基づき計上しております。

㊩ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、連結会計年度末退職要支給額を計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

消費税等については、税抜方式により処理しております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,271千円減少しております。

3. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,443千円

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結損益計算書関係

(1) 1株当たり当期純利益 42円57銭

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。